令和5年度

決算事業評価シート

茅ヶ崎市

目 次

総務分科会	-----	5
	シティプロモーション推進事業-----	7
	ふるさと納税活性化事業-----	8
	多様な主体との協働の推進事業-----	9
都市経済分科会	-----	1 1
	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業-----	1 3
	企業移転・サテライトオフィス設置支援事業-----	1 4
	森林環境譲与税活用事業-----	1 5
文化教育分科会	-----	1 7
	産後ケア事業-----	1 9
	博物館管理運営事業-----	2 0
	児童クラブ待機児童解消対策推進事業-----	2 2
環境厚生分科会	-----	2 3
	成年後見制度利用促進に向けた体制整備 (中核機関の設置・運営) -----	2 5
	保健師の人材育成マネジメント業務-----	2 6
	焼却残渣再資源化事業-----	2 7

総務分科会

評価対象事業

- ・ シティプロモーション推進事業
- ・ ふるさと納税活性化事業
- ・ 多様な主体との協働の推進事業

都 市 経 済 分 科 会

評価対象事業

- ・ 茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業
- ・ 企業移転・サテライトオフィス設置支援事業
- ・ 森林環境譲与税活用事業

令和5年度決算事業評価シート

評価対象：令和5年度決算

1 基礎情報

事務事業名	茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業		
担当部課	経済部拠点整備課	所属長名	大川 哲裕
		内線	2379

2 事業概要 (令和5年4月1日時点)

事業概要	茅ヶ崎漁港周辺地区におけるまちづくりの指針である「茅ヶ崎海岸グランドプラン」に基づき、B地区（サザンビーチ前）とD地区（西浜駐車場跡地）について、定期借地権方式により土地利用方針に沿った民間活用を目指す。		
事業手法	☒ 直営 ☐ 委託 ☐ 一部委託 ☐ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☐ その他の民間活用 ()		
根拠法令、国の方針・計画等			

3 事業費・従事職員数

事業費	令和4年度 (決算)		令和5年度 (決算)	
	事業費 (円) : (予算に対する執行率)	%	119,600	99.7 %
財源内訳	国県支出金 (円)			
	地方債 (円)			
	その他 (円)			
	一般財源 (円)		119,600	
従事職員数	常勤職員数	1.30 人工	1.30	人工
	再任用職員(短時間)数			人工
	非常勤嘱託職員(会計年度任用職員)・臨時職員数			人工
令和5年度 予算費目①	会計 01 一般会計		会計	
	款 08 土木費		款	
	項 04 都市計画費		項	
	目 01 都市計画総務費		目	
	細目 130 茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業費		細目 ②	
細々目 01 茅ヶ崎海岸グランドプラン推進事業費		細々目		

4 令和5年度 of 取組内容

取り組んだ内容	B地区及びD地区については、令和4年11月から12月にかけて実施したサウンディング調査において回答を得た事業者等に対して再度ヒアリングを行った。そのうえで、事業者の意見を基に利活用の方法、事業手法、課題等の調査を行い、庁内関係課と整備の方向性について協議、検討を行った。 また、NPO法人茅ヶ崎海岸づくり推進機構と連携してグランドプランの周知に努めた。		
得られた成果	土地の利活用について想定される事業内容や課題等、事業者の意見を把握することができた。NPO法人との連携においては、イベントを通じて多くの市民に周知が図れた。	課題	地区全体の具体的な整備方針を定め、必要な基盤整備を行う必要がある。
多様な主体との連携	広域連携	☒ ① 連携効果が見込める	神奈川県と調整を図り、神奈川県の事業と一体的な整備を行うことで魅力的な土地の利活用ができると考えられる。
		☐ ② 連携効果はあまり見込めない	
	公民連携	☒ ① 連携効果が見込める	事業連携の可能性について検討を行っているが、土地利用の方法や事業手法等については未定。
		☐ ② 連携効果はあまり見込めない	

文化 教育 分 科 会

評価対象事業

- ・ 産後ケア事業
- ・ 博物館管理運営事業
- ・ 児童クラブ待機児童解消対策推進事業

<p>得られた成果</p>	<p>5年度、博物館には市内外から44,113人来館者数があった。隣接する民俗資料館（旧和田家住宅・旧三橋家住宅）の来館者は6,292人あり、相乗効果で増加傾向にある。</p> <p>学校教育と連携し、小学校の団体見学の受け入れや小中学校への出前授業、中学校からの職場体験学習生の受け入れなどを実施した。</p> <p>収蔵資料のデジタルアーカイブでの公開を行ったほか、関係部局や機関と協力・連携し多様な学習機会の創出と提供を行うことができた。</p>	<p>課題</p>	<p>敷地や建物、収蔵資料の管理、大学からの学芸員実習生の受け入れ準備など、様々な教育ニーズに対応する運営体制の構築に継続的に取り組む必要がある。</p> <p>また、市民・利用者や児童・生徒、保護者が参加する博物館活動の検討・実施も必要である。加えて博物館周辺には、国指定史跡・下寺尾官衙遺跡群や西方遺跡をはじめとする、多くの自然や歴史・文化に関する文化財があるため、それらをマップやアプリケーション等で紹介するほか、博物館の学芸員が解説するまち歩き事業を実施するなど、多様な学習機会の創出と提供を促進することが求められている。</p> <p>なお、博物館の教育活動を担う学芸員の資質向上といった人材育成にも取り組む必要がある。</p>	
<p>多様な主体との連携</p>	<p>項目</p>	<p>分析結果</p>	<p>理由</p>	
<p>多様な主体との連携</p>	<p>広域連携</p>	<p>■</p>	<p>① 連携効果が見込める</p>	<p>神奈川県教育委員会と共催し、県内の他市町の指定文化財を含む考古資料の展示会のほか、講演会やワークショップといった関連事業を実施し、市内外から来館者があり教育効果があったため。</p>
		<p>□</p>	<p>② 連携効果はあまり見込めない</p>	
	<p>公民連携</p>	<p>■</p>	<p>① 連携効果が見込める</p>	<p>博物館は、旧文化資料館で培った市民と協力して行う博物館活動を継承し発展することを目標の一つとしており、今後、現在の市民・利用者のニーズに沿った方法での実施を博物館協議会で協議・検討しているため。</p>
		<p>□</p>	<p>② 連携効果はあまり見込めない</p>	

令和5年度決算事業評価シート

評価対象：令和5年度決算

1 基礎情報

事務事業名	児童クラブ待機児童解消対策推進事業		
担当部課	教育推進部青少年課	所属長名	関山 知子
		内線	3349

2 事業概要（令和5年4月1日時点）

事業概要	待機児童が多く発生する見込みである小学校区に定員45名程度の民設民営児童クラブの公募を実施する。		
事業手法	☐ 直営 ☒ 委託 ☐ 一部委託 ☒ 指定管理者制度 ☐ 協働 ☐ 提案型民間活用制度 ☐ PFI ☒ その他の民間活用（運営費等の補助金の交付）		
根拠法令、国の方針・計画等	児童福祉法、子ども子育て支援法		

3 事業費・従事職員数

事業費	令和4年度（決算）		令和5年度（決算）		
	事業費（円）：（予算に対する執行率）	511,718,355	94.6 %	545,070,984	97.4 %
財源内訳	国県支出金（円）	303,966,200		305,138,000	
	地方債（円）				
	その他（円）	3,460,092		3,461,810	
	一般財源（円）	204,292,063		236,471,174	
職員数	常勤職員数	1.90	人工	1.78	人工
	再任用職員（短時間）数		人工		人工
	非常勤嘱託職員（会計年度任用職員）・臨時職員数		人工		人工
令和5年度 予算費目①	会計	01	一般会計	会計	
	款	10	教育費	款	
	項	05	社会教育費	項	
	目	05	青少年対策費	目	
	細目	070	放課後児童健全育成事業費	細目②	
細々目	01	放課後児童健全育成事業費	細々目		

4 令和5年度の取組内容

取り組んだ内容	待機児童が多く発生する見込みである、松林・室田小学校区に民設民営児童クラブ及び小和田小学校区に小学校施設を活用した公設民営児童クラブの新規開所準備に加え、茅ヶ崎・東海岸、松浪、浜須賀、小和田小学校区の既存施設の定員の拡大準備を行った。 また、待機児童となっている1年生から3年生を対象とした夏季休暇期間対策として、小学校施設を活用した臨時保育の実施に向けた調整準備を行った。			
得られた成果	<ul style="list-style-type: none"> 児童クラブの新規開設 2クラブ（全クラブ数36） 定員拡大人数 176名（全定員数2,139名） 	課題	子育て世帯の転入や共働き世帯の増加等による児童クラブの保育需要の把握が難しい。	
多様な主体との連携	項目	分析結果		理由
	広域連携	☐ ① 連携効果が見込める ☒ ② 連携効果はあまり見込めない	児童クラブは原則市内の小学校に通う児童を対象としているため、広域連携にはそぐわない。	
多様な主体との連携	公民連携	☒ ① 連携効果が見込める ☐ ② 連携効果はあまり見込めない	平成27年度から待機児童の増加が見込まれる地域に民設民営児童クラブを設置し、令和6年4月現在9つのクラブが開所している。多様な保護者ニーズに適切に対応するとともに、待機児童の解消の一翼を担っている。	

環境厚生分科会

評価対象事業

- ・ 成年後見制度利用促進に向けた体制整備
（中核機関の設置・運営）
- ・ 保健師の人材育成マネジメント業務
- ・ 焼却残渣再資源化事業